

涌 監 第 3 1 号
令和 2 年 8 月 2 5 日

涌谷町長 遠 藤 稔 雄 殿

涌谷町監査委員 遠 藤 要之助

同 竹 中 弘 光

令和元年度涌谷町一般会計及び各種特別会計に係る決算審査報告書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度涌谷町一般会計及び各種特別会計の決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査したので、涌谷町監査委員条例第 2 条第 3 項の規定により、次のとおり意見を付して提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和元年度一般会計及び各種特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類
- (2) 令和元年度歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (3) 令和元年度各種基金運用状況

2 審査の期間

令和2年7月2日（木）から7月21日（火）まで実質審査期間8日間

3 審査の手続

令和2年6月1日審査に付された令和元年度涌谷町一般会計及び各種特別会計の歳入歳出決算について、町の監査基準に基づき、現地踏査を含め下記の点に主眼を置くとともに、公有財産、基金、債権及び物品の管理等に留意しながら帳票、証拠書類を精査し、例月出納検査、定期監査等における留意事項について責任者及び関係職員から資料の提出と説明を求めて審査を実施した。

- (1) 決算の計数が正確であるか。
- (2) 予算の執行が適正に行われたか。
- (3) 財政運営が適正かつ健全に行われたか。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計決算の計数は、正確である。
- (2) 予算執行の内容は、適正妥当と認めるものである。
- (3) 財政運営は、概ね適切に運営されていると認めるものである。
- (4) 基金の管理、公有財産の管理については、概ね良好と認めるものである。

5 決算の概要

各会計の決算数値は、表1のとおりである。(数値については、各会計実質収支に関する調書からの転記) その他の本文中の数字は、単位未満四捨五入を基本としているが、各会計の差引額等に合わせるために調整している部分がある。

令和元年度一般会計及び各種特別会計決算総括表

(単位：千円)

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支額	
一般会計	令和元年度	7,848,118	7,709,023	139,094	59,627	79,467	
	平成30年度	7,490,849	7,384,734	106,115	10,263	95,852	
	比較増減	357,269	324,289	32,979	49,364	△ 16,385	
	増減率(%)	4.8	4.4	31.1	481.0	△ 17.1	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	令和元年度	2,179,659	2,138,527	41,131		41,131
		平成30年度	2,212,127	2,129,469	82,657		82,657
		比較増減	△ 32,468	9,058	△ 41,526		△ 41,526
		増減率(%)	△ 1.5	0.4	△ 50.2		△ 50.2
	後期高齢者医療 保険事業勘定	令和元年度	174,430	171,013	3,417		3,417
		平成30年度	169,075	164,762	4,312		4,312
		比較増減	5,355	6,251	△ 895		△ 895
		増減率(%)	3.2	3.8	△ 20.8		△ 20.8
	介護保険 事業勘定	令和元年度	1,880,251	1,855,020	25,230		25,230
		平成30年度	1,866,556	1,824,152	42,404		42,404
		比較増減	13,695	30,868	△ 17,174		△ 17,174
		増減率(%)	0.7	1.7	△ 40.5		△ 40.5
小計	令和元年度	4,234,340	4,164,560	69,778	0	69,778	
	平成30年度	4,247,758	4,118,383	129,373	0	129,373	
	比較増減	△ 13,418	46,177	△ 59,595	0	△ 59,595	
	増減率(%)	△ 0.3	1.1	△ 46.1	-	△ 46.1	
合計	令和元年度	12,082,458	11,873,583	208,872	59,627	149,245	
	平成30年度	11,738,607	11,503,117	235,488	10,263	225,225	
	比較増減	343,851	370,466	△ 26,616	49,364	△ 75,980	
	増減率(%)	2.9	3.2	△ 11.3	481.0	△ 33.7	

※各会計決算書の実質収支に関する調書からの転記である。

※千円未満切り捨てのため、合計が合わない場合がある。

当年度の一般会計歳入歳出の状況をみると、歳入7,848,118千円に対して歳出7,709,023千円で、歳入歳出差引額は139,094千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源59,627千円を差し引いた実質収支は79,467千円となり、黒字決算となっている。

特別会計の決算総額は、歳入4,234,340千円に対して、歳出は4,164,560千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は69,778千円となり、黒字決算となっている。

決算規模を前年度と比較すると、一般会計の歳入は4.8%増加、歳出も4.4%増加し、特別会計の歳入は0.3%減少、歳出は1.1%増加となっている。

主要財政分析指標の推移は表2のとおりである。

○財政分析指標の推移

表 2

(普通会計・単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
財 政 力 指 数 (3 か 年)	0.37	0.38	0.39	1に近くあるいは1を超える程財政力が強い
実 質 収 支 比 率 $\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標 準 財 政 規 模}}$	2.7	1.9	1.6	3～5程度が望ましい
経 常 一 般 財 源 比 率 $\frac{\text{経 常 一 般 財 源}}{\text{標 準 財 政 規 模}}$	95.8	95.4	95.7	100を超えるほど財政運営は弾力的
経 常 収 支 比 率	94.2	94.0	91.5	75以下が望ましい
一 般 財 源 比 率 $\frac{\text{歳 入 一 般 財 源}}{\text{歳 入 総 額}}$	58.5	67.1	57.4	高い程よい
義 務 的 経 費 比 率 $\frac{\text{人 件 費 ・ 扶 助 費 ・ 公 債 費}}{\text{歳 出 総 額}}$	39.8	42.4	37.8	高い程財政構造悪化となる
単 独 事 業 費 比 率 $\frac{\text{単 独 事 業 費}}{\text{歳 出 総 額}}$	5.2	6.1	2.5	
地 方 債 現 在 高 比 率 $\frac{\text{現 在 高}}{\text{歳 入 一 般 財 源}}$	143.2	131.9	149.5	
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年)	12.6	12.1	10.5	

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

主要財政指標の数値を見ると、実質収支比率が1.6%となり、適正な範囲とされる3～5%を下回っている。これは、厳しい財政状況の中、適宜精査しながら予算執行が行われた結果である。実質公債費比率については10.5%と、前年度と比較して1.6ポイント改善し、早期健全化基準を下回っているが、当町は財政非常事態宣言を発令していることから、財政状況は楽観視できず引き続き注視が必要である。

経常収支比率においては、91.5%となり、前年94.0%より改善したものの、望ましいとされる75%以下を大きく上回っており、平成27年度借入分の満期一括償還地方債に係る減債基金の積立等もあることから、依然として高止まりしており、財政が硬直化している状況にある。

今年度の改善の要因としては、歳入において税収が減少したものの、普通交付税及び特別交付税、地方特例交付金などの増により総額で増となっていることがあげられる。歳出では病院事業会計への負担金及び一部事務組合等への負担金の減額のほか、財政再建に向け経常経費の削減に努めた結果、改善されたものと考えられる。

行財政運営において中長期の財政計画に基づいて運営されるべきであり、常に財政分析指数のチェックをし、健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望む。

○各種基金残高調

表 3

(単位:千円)

番号	基金名	平成30年度	令和元年度	増減
1	一般会計財政調整基金	638,999	626,018	△ 12,981
2	減債基金	395,080	575,909	180,829
3	公営住宅用地取得基金	16,091	16,095	4
4	ふるさと涌谷創生基金	76,499	48,404	△ 28,095
5	保健福祉基金	7,423	4,364	△ 3,059
6	ふるさと・水と土保全基金	11,288	11,289	1
7	震災復興基金	90,820	92,502	1,682
8	歴史文化基金	4,690	4,730	40
9	森林環境整備基金	0	1,994	1,994
10	肉用牛特別導入事業基金	4,421	5,686	1,265
11	高齢者肉用牛貸し付け基金	0	0	0
12	農業振興奨励基金	6,614	6,616	2
13	土地開発基金	100,007	100,012	5
	計	1,351,932	1,493,619	141,687

各基金の管理については適正であると認める。しかし、一昨年、昨年と、農業高齢者肉用牛貸付事業について事業整理の意見を出してきたが、当年度においても処理されていないことは誠に残念である。事業の実態は、平成20年度以降は事業閉鎖に向け貸付金の回収作業のみが続いており、それも平成26年度以降は動いていないのが現況である。事業の整理及び廃止の処置に向かい、早急に対処されたい。

○人口動態調（各年度末住民基本台帳人口）

表 4

（単位：人、世帯）

区 別	男	女	計	対前年度増減	世帯数	対前年度増減
29年度	8,032	8,453	16,485	△ 243	6,057	△ 12
30年度	7,888	8,286	16,174	△ 311	6,057	0
令和元年度	7,724	8,080	15,804	△ 370	6,010	△ 47

3月31日現在（外国人含む）

財政を考える上での、町の基盤としての人口は、表4に掲げるように年々減少傾向にある。

（1）一般会計

本会計の収入割合及び支出割合は、附表2及び附表3に示すとおりで、歳入は調定額に対して92.5%、歳出では、予算現額に対して85.8%であった。また、翌年度へ繰り越した額は1,106,469千円である。

財政収支の状況は、表5のとおりである。

○財政収支の状況

表 5

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
歳 入 総 額 A	7,490,849	7,848,118	357,269
歳 出 総 額 B	7,384,734	7,709,023	324,289
歳入歳出差引額（A－B） C	106,115	139,094	32,979
翌年度に繰り越すべき財源 D	10,263	59,627	49,364
実 質 収 支（C－D） E	95,852	79,467	△ 16,385
単年度収支（E－前年度実質収支） F	△ 35,308	△ 16,385	18,923
基 金 積 立 金 G	69,042	50,414	△ 18,628
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
基 金 取 崩 し 額 I	188,655	63,395	△ 125,260
実質単年度収支（F+G+H-I） J	△ 154,921	△ 29,366	125,555

ア 歳入の概要及び意見

歳入総額は7,848,118千円で、前年度より357,269千円の増額であった。

自主財源全体は2,320,987千円で、総額に占める割合は、29.6%となった。うち町税は前年度より23,051千円、1.5%減の1,545,918千円となり、歳入総額に占める割合は、19.7（昨年度20.9%）で、対前年度比1.2ポイント減となった。

町税の収入済額は、1,545,918千円となり、前年度に比べ23,051千円（1.5ポイント）減収となった。税目別による構成比は、個人町民税と法人町民税を合わせて38.6%、固定資産税が48.5%で全体の87.1%を占めている。収入済額を前年度と比べると、固定資産税、軽自動車税、で上回っている。

前年度と比べた収納率は、町民税0.5ポイント増の97.3%、固定資産税0.6ポイント増の93.0%、軽自動車税は0.6ポイント増の92.7%であった。

収納率向上とその維持に努力され、宮城県地方税滞納整理機構との更なる連携を望む。

○町税収納率状況調

表 6

(単位：%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 納 率	現年度	98.3	98.3	98.5
	滞納繰越	40.0	25.1	32.2
	計	94.9	94.8	95.2

○寄附金の状況

表 7

(単位：件、千円)

平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
443	6,051	598 (55)	8,469 (1,069)	1,742 (320)	25,090 (2,551)	1,144	16,621

※平成30年度のうち()はガバメントクラウドファンディングでの申込件数と金額

※令和元年度のうち()は台風19号災害支援での申込件数と金額

ふるさと納税については、対前年度比、件数にして1,144件、金額にして16,621千円の増であった。要因としては、返礼品の工夫や納税サイトの追加、さらに地元出身の声優に黄金大使を依頼し、その連携の下、成果を上げたことは評価に値する。今後とも、当町のPRと地場産業の振興に大きく寄与すると思われるので、さらなる努力を期待する。

イ 歳出の概要及び意見

歳出総額は7,709,023千円であり、前年度より324,289千円の増額であった。

予算執行及び事務執行については、部門ごとに要点を述べる。

(ア) 議会費

本部門は、歳出総額94,285千円で、対前年度8.8%減、執行率99.4%であった。構成比は、1.2%である。

(イ) 総務費

本部門は、歳出総額1,341,868千円で、対前年度41.4%増、執行率は97.9%であった。翌年度繰越額は、4,247千円である。構成比は、17.4%である。

- ① 職員研修事業において、研修所研修で当初の予定人員に達しなかったのは残念である。多様化する町民ニーズ対応と職員のスキルアップのためにも、計画通りの実施に努力すべきである。
- ② 喫煙所の在り方について、以前はその管理に不徹底が見られたが、今後は利用時間等の徹底を厳重にされたい。受動喫煙防止の先進地においては、執務時間中を含めた敷地内禁煙が行われている。当町においても、これらの実施について検討すべきである。また、参考までに、みだりな喫煙については、非喫煙者から見れば「怠け」と受け止めるデータも見受けられることを申し添える。
- ③ 情報発信強化事業における町のホームページ、広報わくや発行事業における「広報わくや」は、町の情報発信、行政事務連絡などのツールとして、内容、見やすさ共に好評である。今後とも、内容充実に努力されることを望む。
- ④ 涌谷町地域振興公社からの、毎月または年間の業務報告の分析に不十分さが感じられる。分析結果に対し、業務監視担当者としての意見を付して保存し、上司への報告資料とすべきである。また、対公社の業務計画の適否の判断資料とし、さらには指定管理料の算定参考資料として活用されるべきであると思われるので、実現に向け検討される

ことを望む。

(ウ) 民生費

本部門は、歳出総額2,366,111千円で、対前年度20.8%増、執行率は75.8%であった。翌年度繰越額は、731,716千円である。構成比は、30.7%である。

- ① 敬老事業において敬老会出席者が少なく、出席率11.2%（前年度22.7%）であった。いかにして魅力ある敬老の意を表現すべきか、十分な検討がなされたかの反省を踏まえ、今後の敬老事業に生かしてほしい。令和2年度以降は、町主催の敬老会は実施しないこととしたとの説明があったが、町の関わり方をどうすべきかの検討が必要と思われる。

○高齢化の状況

表 8

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日
人口	16,485 人	16,174 人	15,804 人
高齢者人口	5,646 人	5,681 人	5,755 人
高齢化率	34.2 %	35.1 %	36.4 %

※高齢者人口は65歳以上をカウント

- ② 新設された「わくわくスマイル児童クラブ」を現地調査した。旧八雲児童館と比較して、より近代的な設備と明るく余裕のあるスペースで放課後保育が行われている状況で、子供たちの笑顔あふれる姿からも、保育環境の向上が確認された。また、子供の保育指導管理についても、委託先の職員の経験豊富で優しさあふれる指導の状況も確認された。今後の事業成果に期待する。

(エ) 衛生費

本部門は、歳出総額808,136千円、対前年度△33.1%減、執行率98.7%であった。構成比は、10.5%である。

- ① 昨年の指摘事項の一つであった研修館・世代館の毎週水曜日の定休日の見直しについて、早速対応して週一休業の廃止を行ったことは評価に値する。ただし、リフレッシュルームの一般開放の検討が積み残さ

れ、いまだ結論が出されていないのは甚だ遺憾である。早急に利用者の要望に応えるべく、検討を望む。

- ② 昨年、健康パークの指定管理業務の内容把握に疑問があるとの指摘をした。当年度分の業務報告資料の内容に改善の兆しが見えたのは、担当者の努力の結果と見るが、いまだ内容が完全というには程遠い。今後とも、担当者の強力な指導を継続されることを望む。
- ③ 医療福祉センターのエネルギー使用量において、ここ3年ほどデータには大きな節減の様子は見られないが、今後とも更なる努力を望む。
- ④ 各種検診事業の受診率が当年度も低調なのは、受診対象者の健康意識の低さに一因があるのではと思われる。基本的な意識向上策の検討が必要であると思われるので検討を望む。

○健康診査実施状況

表 9

(単位：人)

	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率
特定健診	3,338	1,805	54.1%	3,249	1,714	52.8%	3,499	1,734	49.6%
後期高齢	2,189	641	29.3%	2,140	558	26.1%	2,047	501	24.5%
若年者	503	95	18.9%	2,808	78	2.8%	2,356	110	4.7%
胃がん	6,618	1,088	16.4%	6,447	1,132	17.6%	6,087	1,152	18.9%
大腸がん	6,818	2,058	30.2%	6,713	2,013	30.0%	6,434	2,082	32.4%
肺がん	6,520	2,734	41.9%	6,393	2,614	40.9%	6,112	2,529	41.4%
乳がん	2,819	789	28.0%	2,861	965	33.7%	2,743	918	33.5%
子宮がん	5,359	1,111	20.7%	5,264	1,169	22.2%	5,015	1,129	22.5%

※令和元年度特定健診の受診率等は暫定値、平成 29 年度若年検診は国保者のみ、平成 30 年度からの若年者検診は社保者含む

(オ) 農林水産業費

本部門は、歳出総額 4 1 7, 7 6 0 千円、対前年度 2 9. 9 % 増、執行率 7 8. 1 % であった。翌年度繰越額は、1 1 3, 4 9 7 千円である。構成比は、5. 4 % である。

- ① 農業委員会の業務は農地法等、法に則り事務が適正に処理されている。
- ② 農地利用状況調査等の徹底により、農地移動許可条件等の違反の有無

や耕作放棄地の解消、管理休耕地の適正管理の指導強化、違法な無断転用の防止等、農業委員、農地利用最適化推進委員各位の活動に期待するとともに、指導に従わない者への厳格な対処にも期待する。

(カ) 商工費

本部門は、歳出総額163,507千円で、対前年度1.0%減、執行率は99.9%であった。構成比は、2.1%である。

① 遠田商工会補助金交付事業においては、数年にわたり補助金額の積算根拠及びその事業効果について、明確にするよう指摘してきた。当年度は補助項目と金額の積算根拠について提示されたが、事業効果についての資料の提示がなかったことは大変残念である。補助金等交付規則第10条に定める実績報告書の提出を強く求めるべきであると思われるので、今後とも努力されたい。

○遠田商工会補助金交付事業の状況

表 10

年度	補助金	対前年度比	年度末会員数	対前年度比
平成29年度	6,500千円	340千円減	355人	2人増
平成30年度	6,500千円	前年同額	357人	2人増
令和元年度	5,850千円	650千円減	351人	6人減

② はと麦茶製造販売について、一般社団法人涌谷まちづくり推進機構に依頼している。その製造資金を貸し付けているが、その条件は無利子、無担保、無保証であったが常軌を逸していると思われ、その理由の明確な説明がなかったことは大変残念である。今後は、貸借期間、利子、担保及び保証を明確にしての事業とすべきであるので、検討されることを望む。

(キ) 土木費

本部門は、歳出総額636,805千円、対前年度9.3%減、執行率は94.1%であった。翌年度繰越額は、29,986千円である。構成比は、8.3%である。

① 町営住宅家賃の滞納繰越額について、担当者の懸命なる努力にもかかわらずここ数年高止まりで、増嵩傾向にあり誠に残念である。その解消に誠意を持って対応しようとする意識もない滞納者には、毅然と

した法的強制手段をもって早急に対処されたい。このことは、家賃の持つ負担公平の大原則の確保に繋がると確信するものである。

(ク) 消防費

本部門は、歳出総額 255,232 千円、対前年度 46.9%減、執行率 92.4%であった。翌年度繰越額は、20,100 千円である。構成比は、3.3%である。

- ① 台風 19 号災害における避難所運営について、町民から様々な意見や要望があったが、これを糧に今後にかす工夫をすべきである。特に、天平の湯の避難所指定には疑問が残る。また、地域の自主防災組織との連携についても検討すべきである。
- ② 災害時情報配信システム事業において、令和 2 年 3 月現在で登録 658 件であるが、これによって防災無線の難聴地域がどれほど解消されたか明確でない。今後は周知方法に工夫をし、更なる登録増加を図るよう努力されたい。

(ケ) 教育費

本部門は、歳出総額 870,408 千円、対前年度 15.4%増、執行率 90.1%であった。構成比は、11.3%である。

- ① イングリッシュキャンプ事業においては、当年度で終了するとのことであるが、目的とするグローバルな人材を育成する事業が期待通りの成果を得ているので大変残念である。今後は、後継事業の立上げに早急に取り組むことを望む。

○イングリッシュキャンプ参加状況

表 11

年度	中学生	A L T	教育委員会
平成 30 年度	2 年生 12 名 (男子 6 名 女子 6 名) 3 年生 11 名 (男子 5 名 女子 6 名)	3 名	2 名
令和元年度	2 年生 10 名 (男子 4 名 女子 6 名)	3 名	2 名

- ② 総合型地域スポーツクラブ事業について、クラブを設立して 3 年目で 3 種類のクラブが活動している。今後は町民総スポーツを目指し、会員と種目の増加に力点を置き、クラブの育成に努力されたい。
- ③ 佐々木家から寄贈された、文化財的資料の整理が進んでいない。担当班のみでの対応には、人的な限界があるのでないかと思われる。外部

の協力を得る方法等を検討すべきと思われるので、早急に対処されたい。

(コ) 災害復旧費

本部門は、歳出総額115,243千円、対前年度皆増、執行率は35.5%であった。翌年度繰越額は、206,923千円である。構成比は、1.5%である。

- ① 道路橋りょう災害復旧工事の大半(93.0%)を繰越ししているが、結果として地域住民から事業の遅れを指摘する声がある。台風による被害は大きかったが、スピード感のある対応に努力されたい。

○道路橋りょう災害復旧工事の取組状況

表 12

(単位：千円)

工事名	内容	完了額	繰越額	計
道路災害緊急復旧工事 その1 ほか4件	道路河川	14,850	25,120	40,000
平沢線道路災害復旧工 事(公共)ほか12件	道路河川	0	121,138	121,138
道路災害復旧工事(単 独)84件	道路河川	0	51,633	51,633
合 計		14,850	197,921	212,771

(サ) 公債費

本部門は、歳出総額639,668千円、対前年度13.9%減、執行率99.9%であった。構成比は、8.3%である。

- ① 東日本大震災災害援護資金の未収残高が増嵩している。収納率の低下は、町から県への返還に影響する。事業の特殊性から、今後の回収の難しさが想定されるので、近隣市町の対応も参考とし、遺漏なきよう慎重に対応されたい。

(2) 国民健康保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額2,179,659千円、歳出総額2,138,527千円で、歳入歳出差引額41,131千円の黒字計上である。

その結果、財政調整基金の現在高も584,289千円を確保し、会計内容、基金ともに健全であった。

歳入状況をみると、国保税は対前年度比5.2%減の365,848千円であった。

収納状況は現年度分337,771千円で収納率92.3%、滞納繰越分28,077千円で収納率35.2%、全体の収納率は82.1%（前年度82.4%）となり、対前年度比で0.3ポイントの減であった。

本会計は、健全性を保っている。

○国民健康保険税年度別収納率

表13

(単位：%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 納 率	現年課税分	92.6	91.6	92.3
	滞納繰越分	44.0	38.9	35.2
	計	83.1	82.4	82.1

○被保険者数の推移

表14

(各年度平均)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全人口(人)	16,485	16,174	15,804
被保険者数(人)	4,648	4,441	4,263
比率(%)	28.2	27.5	27.0

○医療費の内訳

表15

(単位：円)

区 分	涌谷町1人当たり費用額				宮城県平均 1人当たり費用 額 (平成30年度：最 新)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較 増減率(%)	
一 般	384,533	380,216	399,639	5.1	378,238
退 職 者	481,135	218,731	410,218	87.5	423,229
計	386,341	378,834	399,659	5.5	378,507

(3) 後期高齢者医療保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額174,430千円、歳出総額171,013千円で、歳入歳出差引額3,417千円の黒字計上である。

運営は、県内全市町村が加入している宮城県後期高齢者医療広域連合で行われている。

本会計は、健全性を保っている。

(4) 介護保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額1,880,251千円、歳出総額1,855,020千円で、歳入歳出差引額25,230千円の黒字計上であり、会計内容、基金ともに健全であった。介護保険料の収納状況は、対前年度比1.3%、4,955千円の減で384,822千円、収納率は98.6%（前年98.4%）であった。

本会計は、健全性を保っている。

○ 認定者数・介護サービス利用状況

表 16

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数(人)	前年度比	人数(人)	前年度比	人数(人)	前年度比
1号被保険者数	5,654	1.6%	5,695	0.7%	5,779	1.5%
要支援・要介護認定者数	985	2.9%	998	1.3%	1,000	0.2%
居宅介護サービス利用者数	564	△0.8%	547	△3.1%	545	△0.2%
施設サービス利用者数	203	3.6%	205	1.0%	209	2.0%
地域密着型サービス利用者数	85	△3.4%	83	△2.4%	87	4.8%

6 決算審査を終えて

本年の決算審査において、特に印象に残ったものについて述べる

- ① 町有文化財保護利活用の一環としての佐々木邸の活用に関する事で、文化財保護委員会で議論が紛糾したことを一つのきっかけとして、新聞記事にもなりその上怪文書まで出回り、涌谷町にとって好ましからざる事案となってしまったことは誠に残念である。その経緯を記した資料の提出を受け、詳細を調査した結果、町長部局の企画財政課企画班と、教育委員会部局の生涯学習課文化財保護班との意思疎通に問題があったのではと思われた。

事の発端は、佐々木邸の活用策について企画班から相談を受けた文化財保護班の上司への報告の遅れと、文化財保護委員会への諮問するタイミングのずれであると思われる。

企画班において立案された活用方法については各方面から異論が出され、そして一人悪者のようにされてしまった。文化財を貸し付けることの是非はともかく、企画班にとってあの物件の利活用についての立案とすれば、当然の一つの手法として出てきたことは理解できる。しかし、小職は以前から関係者に対し、佐々木邸とそれにまつわる書画骨董の類いの整理利活用についての案として、部局を超越し、例えば、企画財政課、まちづくり推進課、生涯学習課などのワーキンググループの立ち上げを検討すべきではと話してきたが、実現しなかったことは残念である。

今後、同じ轍を踏まないためにも、町長と教育長の相互協力により検討され、早急に実現されることを望む。

- ② 各課において、自らの業務執行の結果として現れた数値については、近隣の市町や県内、あるいは全国においての順位等で自分の立ち位置を常に確認し、芳しくない位置であるならばその向上策などを課内で検討し、順位向上に向け努力すべきであり、^{むづか}々々怠りなきよう望む。
- ③ 空き家活用事業として一般社団法人涌谷まちづくり推進機構に2千万円という多額の補助金の支出があったが、現地調査において確認した範囲では適正に活用されている。今後は所管課において、補助金は町民の汗の結晶である税金であることを補助事業者に理解させ、事業の成功に向け強力な指導を怠らないことを望む。